

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area of Business, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals and the role of citizens and businesses in reducing greenhouse gas emissions.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Surrounding Environment, Future Surrounding Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It discusses the challenges of global warming and the need for comprehensive measures.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress indicators from 2018 to 2025. It includes metrics like bicycle and electric vehicle mileage, CO2 reduction, and budget details.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Fee Analysis Results. It provides a detailed breakdown of the project's performance and costs.

3 一次評価（部局内評価）

Section 3.1: Business Method Evaluation. Includes a table of criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing scores for each indicator.

Section 3.2: Business Sustainability Evaluation. A 2x2 matrix plotting 'Needs (Small/Large)' against 'Replacement Business (Yes/No)'. The project is in the 'No Replacement' quadrant.

Section 3.3: Primary Evaluation Comment. Text explaining the project's alignment with the city's climate strategy and the goal of achieving net-zero emissions by 2050.

4 二次評価

Section 4.1: Business Method Evaluation. Similar to section 3.1, but with updated scores reflecting a higher evaluation.

Section 4.2: Business Sustainability Evaluation. Similar to section 3.2, showing the project's position after secondary evaluation.

Section 4.3: Secondary Evaluation Comment. Text detailing the project's success in promoting EV usage and the importance of continued efforts.

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」		17.17		学校や地域団体を対象とした出前講座を行い、環境に関する理解を深めてもらう。 また、市民を対象とした、郡山市内の再生可能エネルギー関連施設を見学する「再エネ施設見学バスツアー」を実施し、再生可能エネルギーについての理解を深めてもらう。	市民に対して環境保全に対する啓発を行い、省エネルギーや再生可能エネルギー等の新エネルギーに対する理解を深め、具体的な市民の環境保全へ向けた行動に繋げる。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活の利便性向上に伴い、郡山市全体のエネルギー使用量が増加している。エネルギー使用量を抑制するには、市民の環境に配慮した取り組みが重要であるが、身近にできる取り組みがわからないというアンケート結果があった。	年々深刻化する地球温暖化や気候変動に対し、世界レベルでの危機感が高まっているが、市民レベルでの大きな行動変容には至っていない。まちづくりネットモニターの結果では、3/4の市民が環境が悪くなっていると回答している。	地球温暖化による環境の変化は、次世代を担う子ども達の未来へ悪影響を及ぼすことから、今を生きる市民の行動変容を起こさせる効果的な環境保全啓発の推進が重要となる。	まちづくりネットモニターの結果では、より良い環境づくりを進めるために、環境教育や環境活動への支援が重要との回答が多いことから、継続的に環境保全啓発事業を実施する。

2 事業進捗等(指標等推移)

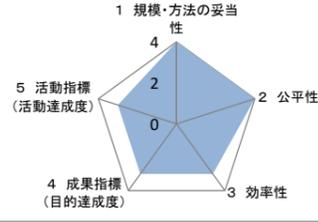
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787						
活動指標①	再エネ施設見学バスツアー開催回数	回	3	3	2	1	1	0	1		1		1	
活動指標②	出前講座 開催回数	回	20	16	21	16	20	15	20		20		20	
活動指標③	次世代自動車啓発活動回数	回	12	13	12	10	12	11	12		12		12	
成果指標①	再エネ施設見学バスツアー参加者数	人	105	91	80	17	40	0	40		40		40	40
成果指標②	出前講座 参加者数	人	500	724	525	427	550	695	575		600		600	600
成果指標③	次世代自動車イベント参加者数	人	600	666	600	403	600	579	600		600		600	600
単位コスト(総コストから算出)	再エネ施設見学バスツアー及び 出前講座 参加者1人あたりのコスト	千円		8		13		12	11		10		10	
単位コスト(所要一般財源から算出)	再エネ施設見学バスツアー及び 出前講座 参加者1人あたりのコスト	千円		7		12		11	10		10		10	
事業費		千円		1,121		1,083		994	2,000		2,000		2,000	2,000
人件費		千円		5,194		4,476		7,116	4,476		4,476		4,476	4,476
歳出計(総事業費)		千円		6,315		5,559		8,110	6,476		6,476		6,476	6,476
国・県支出金		千円		108					47		47		47	47
市債		千円												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円												
その他		千円		156		208		274	156		156		156	156
一般財源等		千円		6,051		5,351		7,836	6,273		6,273		6,273	6,273
歳入計		千円		6,315		5,559		8,110	6,476		6,476		6,476	6,476
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
出前講座の開催回数は前年同様の回数を実施できたが、再エネ施設見学バスツアーはコロナにより中止とし、代替案としてwebサイトによるウェブツアーを開催した。次世代自動車啓発活動は、水素利活用研究会による水素利活用推進展示会の開催を実施する等、計画実施回数を上回った。出前講座は市民に広く環境啓発できる機会であり、環境啓発が基本となって地球温暖化対策事業でのクールチョイス等の取組みに対する理解も深まることから、講座内容の充実と効果的な事業周知を図る必要がある。	出前講座については1回あたりの参加者が前年度より増加となっている。また次世代自動車啓発活動は前年同様の回数だが、展示会の規模が大きく、計画を上回る参加者数であった。	【事業費】 バスツアーを中止したため、全体事業費としては減少した。 【人件費】 郡山市気候変動対策総合戦略の策定と、次世代自動車啓発イベントを大規模に屋外で実施したため、人件費が増額になった。

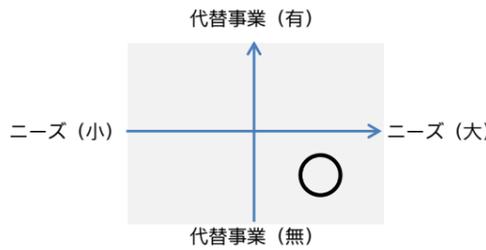
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価

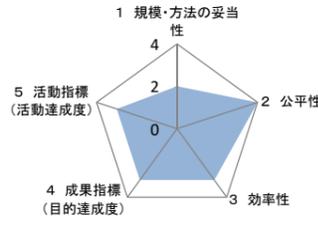


拡充	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症対策のため、再エネ施設見学バスツアーについては中止としたが、出前講座については感染症対策を講じたうえで実施したところ、計画を上回る参加者数となったことから、市民の環境全般に関する関心は高いと考えられる。 今後は気候変動対策を含めた環境に関する理解を深めてもらうため、DX型の普及啓発手法を取り入れるとともに、特に次代を担う小学生に対する啓発を強化する等、省エネルギーや再生可能エネルギー等の新エネルギーに対する理解や重要性について積極的に啓発していく必要がある。

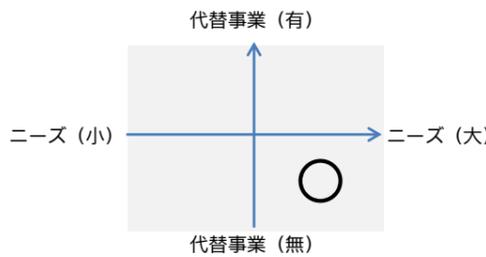
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、省エネルギーや再生可能エネルギー等の新エネルギーに対する理解を深めるため、出前講座をはじめとした啓発活動に取組む事業である。 令和2年度は、再生可能エネルギー施設見学のバスツアーがコロナの影響により中止となった。一方で、出前講座については、目標を下回る開催回数であったが、参加者数が増加に転じており、環境保全全般に関する啓発が推進された。また、次世代自動車啓発活動は「水素利活用推進事業」の再掲となっている。 各種啓発事業が本事業の中に集約され出前講座も実施してはいるものの、新エネルギーに関する啓発は再掲となっており、また、地球温暖化対策に関する啓発は集約されていないなど、各個別事業との整理が必要である。また、当該事業には、環境基本計画の進行管理や環境審議会の運営など経常事業であるべき取組が含まれている。 今後においては、政策的な取組に特化するとともに、啓発事業の位置付けを整理し、「環境基本計画」及び令和2年度に策定した「気候変動対策総合戦略」の関係性から「地球温暖化対策事業」との統合も視野に事業のあり方を検討する必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」		7.a 13.2		新エネルギー(太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等)を公共施設へ導入する。	郡山市のエネルギー施策の重点事項の一つである新エネルギーの導入を目的とする。具体的には、公共施設への導入や民間施設への導入支援を行う。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市気候変動対策総合戦力」を令和3年3月に策定し、新エネルギーの導入を重点事項の1つとしている。	大雨や地震などの大規模な自然災害に対する電力の安定供給への懸念が全国的に高まり、自治体においても避難所となる公共施設で電力を安定的に確保することが求められていることから、平時における環境啓発とともに、災害時における自立電源確保には、温室効果ガス排出量を削減するために新エネルギー発電の導入を図っている。	今後も活用する公共施設については、計画的に長寿命化改修、施設のLED導入を行うことから、これらの改修に併せて新エネルギーを導入することが可能である。また、ICT活用により各施設がネットワークを通じて高度な管理制御が可能となり、エネルギー消費量の最適化がより一層図られるようになる。	まちづくりネットモニターの回答では、より良い環境づくりを進めるために新エネルギーの導入が必要との回答が多いが、実際には導入コストが高いため、民間に対する市の支援が必要である。また、市が率先して新エネルギーを導入することにより、市民の関心や理解が高まり一層の普及促進が期待できる。

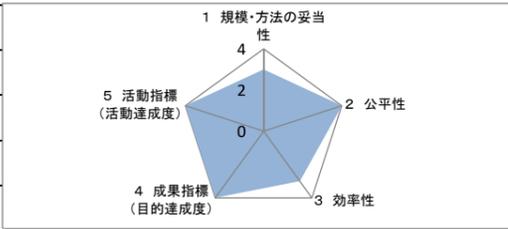
2 事業進捗等(指標等推移)		まちづくり基本指針一次実施計画										まちづくり基本指針				
指標名	指標名	単位	2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所		190		190		191								
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	1	1	1	0	1	1	3		3		3	4		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光)	kw	5	10	5	0	5	10	15		15		15	20	5	5
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光以外)	kw	10	0	10	0	10		30		30		30	40	10	10
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		263		0		624	210		210		210	158		
単位コスト(所要一般財源から算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		263		0		624	210		210		210	158		
事業費		千円		64		1,704		2,779	6,019		6,019		6,019	6,019		
人件費		千円		2,568		2,568		3,464	3,464		3,464		3,464	3,464		
歳出計(総事業費)		千円		2,632		4,272		6,243	9,483		9,483		9,483	9,483		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,632		4,272		6,243	9,483		9,483		9,483	9,483		
歳入計		千円		2,632		4,272		6,243	9,483		9,483		9,483	9,483		
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		拡充		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
湖南小中学校に国の二酸化炭素排出抑制対策事業補助を活用し、太陽光発電設備・蓄電池を導入した。太陽光の計画出力については当初予定を上回った。	湖南小中学校へ太陽光発電10kwを設置したことから、太陽光の出力は計画値を上回ったが、太陽光以外のエネルギー(地中熱等)は計画値を下回った。引き続き、施設管理部署へ導入を促していく。	【事業費】 昨年度は施設整備が無かったが、今年度は太陽光発電のための実施設計費が含まれているため事業費が増額となっている。 【人件費】 昨年度無かった施設整備の業務が発生したため人件費が増額となっている。

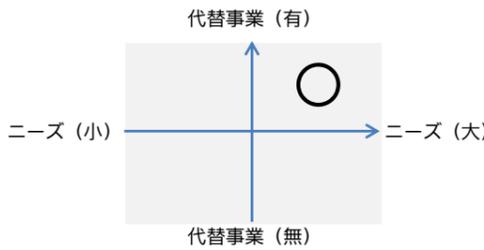
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

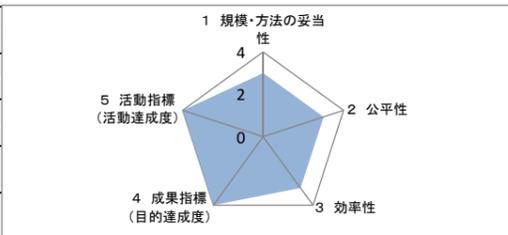


継続	一次評価コメント
	今後も地球温暖化対策や地域レジリエンスを同時に推進していくため、避難所等になっている公共施設に積極的に導入していく必要がある。

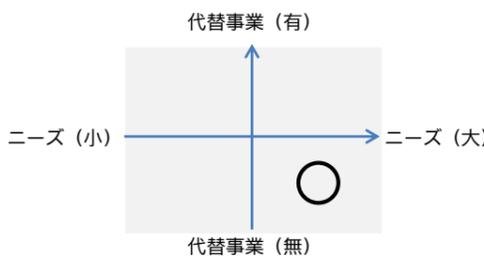
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



拡充	二次評価コメント
	当該事業は、新エネルギーを公共施設に導入し、市自らが温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業である。一般家庭向けの導入支援事業は補助事業であるため、令和2年度から予算査定の中で評価することとされた。 令和2年度は、湖南小中学校に太陽光発電設備・蓄電池を導入するとともに、新たに導入を予定している2施設について実施設計を行った。これにより、事業費は前年度比で増加しているものの、導入が促進されたところである。 新エネルギーの導入は、現在、環境政策課が主体となり調整を行い実施設計までを実施し、各施設所管課が整備を行っているが、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロの達成に向けては、関係所屬と連携を図りながら更なる推進が必要である。 今後においては、公共施設等総合管理計画を所管する公有資産マネジメント課、PPP/PFIを所管する行政マネジメント課と連携しながら、計画的に公共施設への導入が推進されるよう拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2	○	燃料電池自動車(FCV)及び再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用し、FCVの各種イベントへの出展や水素ステーションの見学者受入れ等を行い、水素利活用について普及啓発を行う。	「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである、FCV及び水素ステーションの普及促進を行う。また、水素は環境に配慮した高効率なエネルギーとして、将来のエネルギーの中心的な役割を担うものであるということをイベントを通じて市民へ啓発する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市の再生エネの活用と水素社会の実現に取り組むまちを柱に定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定し、水素利活用に向けた燃料電池自動車(FCV)の普及推進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。	県内においては、いわき市に商用定置式水素ステーションが導入され、浪江町には世界最大級の再生エネ水素製造施設F H 2 Rが設置されている。国においては2020年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略により、産業としての水素の大幅な普及を目指しており、本市においては、水素利活用推進構想を策定するとともに、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会を設置し、水素利活用推進の取り組みを行っている。	啓発事業等を通じて、水素の利活用に関して燃料電池の高機能性が市民に再認識され、令和3年度中に設置予定の市内初の商用定置式水素ステーションによりFCVが一層普及していく中で、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会において、F H 2 R等で製造された再生エネ由来水素の活用等再生エネの地産地消の推進、カーボンニュートラルの実現に向けたより一層の水素利活用推進を図っていく。	福島第一原子力発電所事故による水素の安全性に対する不安感情の払拭のため、住民にとって身近な存在である、モビリティにおける水素利活用の啓発を通じ、環境負荷低減や充填の利便性、災害時に有効な蓄電能力等をPRする必要がある。さらに、カーボンニュートラルに向けた次世代の燃料としての水素普及促進を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

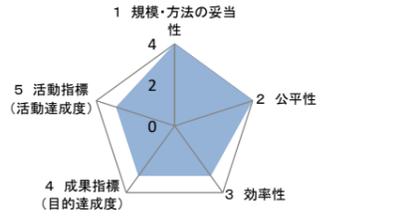
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787											
活動指標①	FCV啓発活動回数	回	12	13	12	10	12	11	12		12		12		12				
活動指標②	水素ステーション見学会回数	回	12	23	12	5	12	4	12		12		12		12				
活動指標③																			
成果指標①	FCVイベント参加者数	人	600	666	600	403	600	579	600		600		600		600		600	600	600
成果指標②	水素ステーション見学者数	人	60	237	60	75	60	221	60		60		60		60		60	60	60
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円		22		35		31	26		26		26		26		26		
単位コスト(所要一般財源から算出)	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円		20		31		24	23		23		23		23		23		
事業費		千円		13,468		13,513		21,431	18,551		18,551		18,551		18,551		18,551		
人件費		千円		6,404		3,162		3,450	3,450		3,450		3,450		3,450		3,450		
歳出計(総事業費)		千円		19,872		16,675		24,881	22,001		22,001		22,001		22,001		22,001		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		2,000		2,003		5,946	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
一般財源等		千円		17,872		14,672		18,935	20,001		20,001		20,001		20,001		20,001		
歳入計		千円		19,872		16,675		24,881	22,001		22,001		22,001		22,001		22,001		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
FCV啓発活動回数、水素ステーション見学会数ともに、新型コロナウイルスの影響により減少した。	FCVイベント参加者数は周知方法の見直し等により増加した。水素ステーション見学者数については、屋外にて水素利活用推進展示会を開催したことにより、参加者が増加した。	【事業費】 再生エネ水素ステーションSHSにおいて毎年必要な保守点検に加え、3年に1度必要な水素製造装置である水素スタック等の部品交換を行ったため、増加した。 【人件費】 新型コロナウイルスの影響により啓発活動、見学会の回数が減ったため、人件費も減額となった。

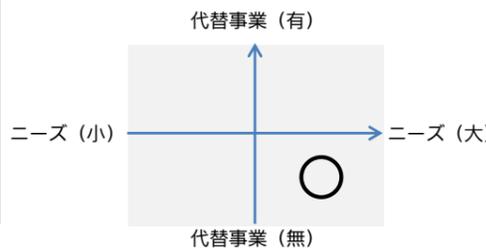
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価

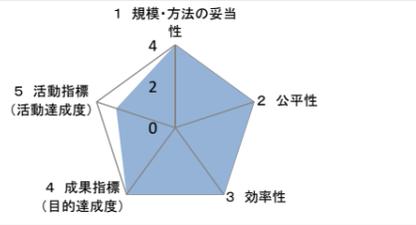


継続	一次評価コメント
継続	コロナの影響で啓発活動回数は計画より減少したが、イベント参加者数は屋外にて水素利活用推進展示会を開催したことにより増加した。また、官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」において、燃料電池自動車(FCV)の普及拡大を図ったほか、定置式商用水素ステーション設置に向け、具体的な検討を行った。 郡山市水素利活用推進構想に基づく水素社会の実現に向けた事業であり、継続して事業を推進する。

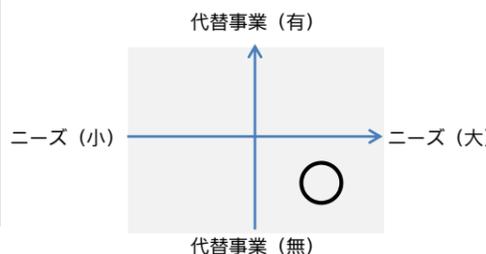
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである燃料電池自動車(FCV)及び水素ステーションの普及促進を図るための事業である。 令和2年度は、FCVを活用した啓発回数及び水素ステーションの見学会回数のいずれもコロナの影響により回数が前年比で減少したが、参加者数は周知や開催方法の工夫により増加した。また、産学官から55者が参加している「郡山市水素利活用推進研究会」において定置式商用水素ステーションの設置に向けた具体的な検討を行い、水素利活用が推進された。 今後においても、カーボンニュートラルに向けた次世代の燃料として水素の普及促進を図るため継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a	○	地域内にある発電電力を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や民間企業等に電力を供給するエネルギーの地産地消に向けた取組を行う。	地球温暖化対策につながる地域内エネルギーの地産地消を促進するため、富久山・河内クリーンセンターの電力をはじめとした再エネ由来の電源を活用する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地球温暖化を防止するため、化石燃料由来のエネルギーを減らすことが重要であるが、これまで市に必要な電力は、すべて東北電力から供給を受けてきた。火力発電のような化石燃料由来のエネルギー使用を減らし、再エネ由来のエネルギーを地産地消することで、地球温暖化対策に繋がるが、全国的に再エネ由来のエネルギーを提供する地域新電力会社が数多く立ち上がってきた。	地球温暖化対策及び再エネ導入の更なる推進、さらには、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、地域活性化等の新たな価値を創出しながら、地域の脱炭素化を進める必要がある。	非常時のエネルギー供給の確保や地域活性化等の観点から、自立分散型エネルギーシステムの構築が求められ、分散型エネルギーの利用形態として、自家消費や近隣地での面的利用等の「地産地消」の更なる推進が必要となる。	地球温暖化対策に関するアンケート調査結果では、約6割の市民が「エネルギー資源の自給自足を図るべきである」と回答し、また、「地球温暖化の影響を『緩和』するため特に必要な取組」で最も多かった回答が「新エネルギーの利用促進」であった。今後、再エネ由来のエネルギーの地産地消に係る事業を展開し、市民に対しての情報発信を行うことで、市民の地球温暖化対策への関心の高まりが期待される。

2 事業進捗等（指標等推移）

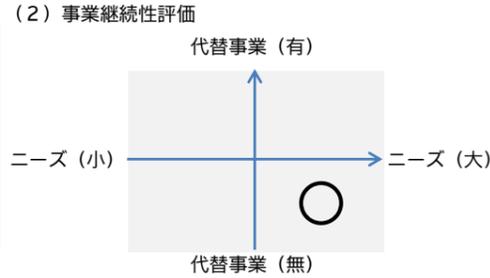
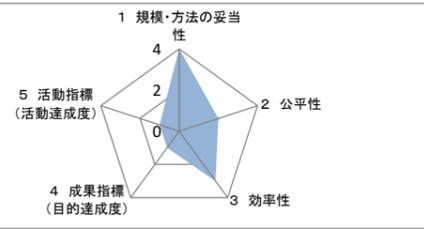
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度							
対象指標	市民	人																
活動指標①	協議会等開催回数（こおりやま広域圏も含む）	回																
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	再エネ由来電源の活用電力量	MWh																
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）		千円																
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円																
事業費		千円																
人件費		千円																
歳出計（総事業費）		千円																
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円																
歳入計		千円																
	実計区分	評価結果																

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
地域関係者（ステークスホルダー）の理解や合意形成を図るため、リスク回避や諸問題等も含め、設立に向け会議を開催した。	再エネ由来電源の活用電力は無かった。	【事業費】 事業費は、設立に向けた事務打ち合わせ等の旅費となっている。 【人件費】 設立に向けた関係企業等との会議、打ち合わせに係る経費となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	2
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	1

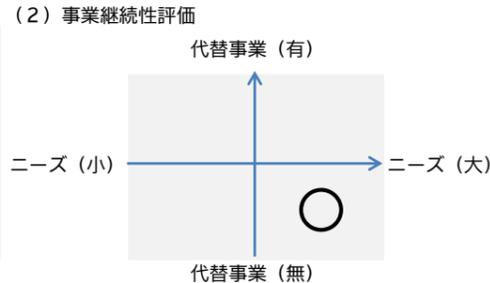
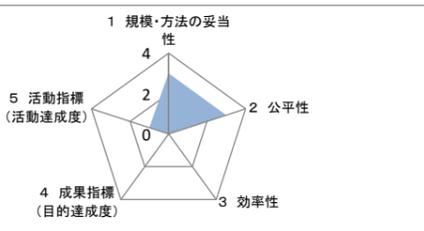


継続	一次評価コメント
継続	地域新電力の設立にあたっては、会社スキームや市の関わりのある方、リスク回避等の検討が重要であることから、今後も引き続き産学金官連携により、設立に向けた検討を進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	1



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、富久山・河内クリーンセンターで発電した余剰電力をはじめとした再生可能エネルギー由来の電源を活用し、地球温暖化対策に繋がる地域内エネルギーの地産地消を促進する事業である。 令和2年度は、ステークホルダーの理解や合意形成を図るため、地域新電力会社の設立に向けた会議を開催し、リスク回避や諸課題も含め意見交換を行った。そのため、協議会の開催はできなかったが、会社設立のスキーム、市の関与のあり方、リスク回避策など事業推進にあたっての検討すべき課題が整理されたところである。 今後においても、産学金官連携により、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す主要な取組として、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3	—	生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器、段ボール製コンポスト)を無償貸与・モニター配布する。	市民に対して生ごみ減量の意識付けをすることでごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚も図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済構造により、最終処分場は不足し、処理困難物や有害物質の増加により、ごみの減量・分別、処理施設確保が緊急の課題になっていた。	わが国においては、地球温暖化対策が喫緊の課題となっており、CO2の削減が大きな問題となっている。ごみについても、ごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが国際的課題となっている。また、令和元年10月1日に食品ロスの削減の推進に関する法律も施行され、生ごみや食品ロス削減について、自治体と市民が協同して取り組んでいく必要がある。	引き続きごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが課題となり、生ごみ減量もごみ減量施策の一環として必要になると予想される。	環境問題、特に地球温暖化に対する市民の関心は非常に高く、温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出削減につながる焼却ごみの削減が望まれている。生ごみを肥料にリサイクルする生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減に資するものであり、今後も生ごみ処理容器の無償貸与を希望する市民は存在すると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

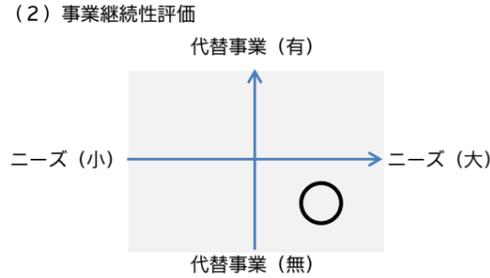
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の世帯	世帯		140,913		141,844		141,989											
活動指標①	コンポストの貸与数	個	300	157	300	71	300	167	300		300		300		300		300		
活動指標②	ポカシ容器の貸与数	個	200	150	200	96	200	210	200		200		300		300		300		
活動指標③																			
成果指標①	コンポストによる生ごみの減量効果	トン	50	25	50	11	50	25	50		50		50		50		50		50
成果指標②	ポカシ容器による生ごみ減量効果	トン	20	12	20	7	20	16	20		20		20		20		20		20
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		149		141		125		85		85		85		85			
単位コスト(所要一般財源から算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		149		141		125		85		85		85		85			
事業費		千円		743		620		1,036		1,138		1,138		1,138		1,138			
人件費		千円		4,772		1,918		4,099		4,772		4,772		4,772		4,772			
歳出計(総事業費)		千円		5,515		2,538		5,135		5,910		5,910		5,910		5,910			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		5,515		2,538		5,135		5,910		5,910		5,910		5,910			
歳入計		千円		5,515		2,538		5,135		5,910		5,910		5,910		5,910			
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	継続	拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和元年東日本台風により、令和元年10月15日から令和2年3月31日まで受付を停止していたことから、令和元年度は計画値を下回ったが、令和2年度は通年にわたり受付をしたことから、令和元年度を上回り、平成31年度からもやや上回った。	生ごみ処理容器貸し出しにより、生ごみの減量化が図られていることから、その結果をもとに、生ごみ処理容器の普及を図っていく。	【事業費】市民の生ごみ減量に対する意識の向上により貸し出し数が増え、事業費も増加している。 【人件費】需要の増加に伴い、人件費も増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

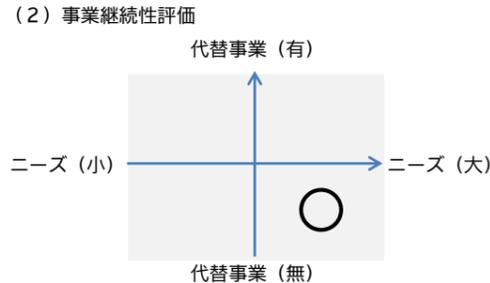


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器、段ボール製コンポスト)の無償貸与・モニター配布により、生ごみ減量化、リサイクル及び環境保全を推進するための事業である。 生ごみを肥料としてリサイクルへつなげる生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減へ寄与するものである。社会問題化している食品ロス削減の取り組みは、生ごみ減量に直結することから、潜在的なニーズの把握により、継続的な取り組みが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、生ごみ処理容器の無償貸与や生ごみ減量に向けた啓発により、生ごみ減量化、食品リサイクル及び環境保全を推進するための事業である。 令和2年度は、生ごみ処理容器の貸与受付を再開するとともに、生ごみ市民モニターやウェブの事前申込者に対して集合住宅でも使用できる段ボールコンポストの貸与を試験的に実施し、市民ニーズや費用対効果の検証等を行ったところである。また、関連部局との連携による取組を推進するため、庁内で組織した食品ロス削減推進担当連絡会等で情報共有を図るとともに、広報こおりやま等で家庭でできる取組を紹介するなど、生ごみ減量化に向けた啓発を行った。令和2年度の市民一人一人あたりのごみ排出量は1114.3g(生活系720.1g、事業系394.2g)であるが、郡山市一般廃棄物処理基本計画では令和9年度の市民一人一人あたりのごみ排出量を910g以下にすることを目標に掲げており、更なる生ごみ減量化を推進するため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3	—	・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの3R（発生抑制、再使用及び再生利用）を推進する。 ・市内の事業者に対し、地域の集積所に排出していた事業系ごみの投棄者を特定し、直ちに撤去及び適正な処理を指導し、ごみの分別及び減量に対する意識高揚を図る。	市内廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（3R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となっており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となっており、郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	2018年6月19日に循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、プラスチック容器をはじめ、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）のいわゆる3R（スリーアール）の取組がさらに推進された。また、特に容器包装リサイクル法や家電リサイクル法のような再生利用をさらに推進する必要性が高まっている。	廃棄物の円滑な収集とごみの減量化・再資源化の必要性は、今後も高まっていくものと予測される。また、家庭や学校に焦点を当てた環境保全活動や環境教育を推進するほか、地域や事業者の自主的、積極的な環境配慮の取り組みを後押しすることが必要である。	家庭からの廃棄物を行政で回収することの必要性、ごみ出しルール、分別の徹底やリサイクルの必要性は十分理解されている。市民一人ひとりのごみ減量化及びリサイクルの促進を含めた環境問題に関する意識は高まってきている。

2 事業進捗等（指標等推移）

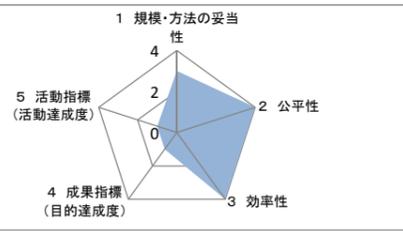
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		140,913 16,522 5,760		141,844 16,522 5,846		141,989 15,836 5,875											
活動指標①	対話集会及び出前講座等の回数	回	8	10	8	7	8	6	8			8							
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	8	10	6	10	3	10			10							
活動指標③	収集した再使用可能な粗大ごみの数	個	80	36	80	15	80	0	80			80							
成果指標①	一人一日当たりの排出量（生活系）	g/人/日	689.9	701.4	676.5	687.4	663.2	720.1	649.9			636.6			623.1	609.6	649.9	596.6	
成果指標②	一人一日当たりの排出量（事業系）	g/人/日	409.0	421.3	401.3	423.4	393.6	394.2	386.0			378.3			370.1	362.6	393.6	355.3	
成果指標③	リサイクル率（市全体）	%	11.7	10.4	12.1	9.9	12.5	8.7	12.9			13.3			13.7	14.1	12.5	14.6	
単位コスト（総コストから算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの3R推進年間コスト		0.59		0.25		0.23											
単位コスト（所要一般財源から算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの3R推進年間コスト		0.59		0.25		0.23											
事業費		千円		3,942		4,134		4,443	5,891			5,891			5,891	5,891			
人件費		千円		46,726		16,695		15,926	46,726			46,726			46,726	46,726			
歳出計（総事業費）		千円		50,668		20,829		20,369	52,617			52,617			52,617	52,617			
国・県支出金		千円		0															
市債		千円		0															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0															
その他		千円		78		34		87	1			1			1	1			
一般財源等		千円		50,590		20,795		20,282	52,616			52,616			52,616	52,616			
歳入計		千円		50,668		20,829		20,369	52,617			52,617			52,617	52,617			
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症蔓延及び令和3年福島県沖地震の復興事業のため、活動できない時期があったことから、計画を下回った。	生活系のごみ排出量については、コロナ禍により自宅過ごす時間が増えていることから増加した。一方で事業系の排出量は、休業や時短要請による事業活動の減速により減少した。	【事業費】 ごみの日カレンダー作成配布費用の増加及びプラスチック処理費用の高騰に伴う使用済小型家電再資源化の一部有料化により、前年度より事業費が増加した。 【人件費】 イベント等の自粛により、人件費が減少した。

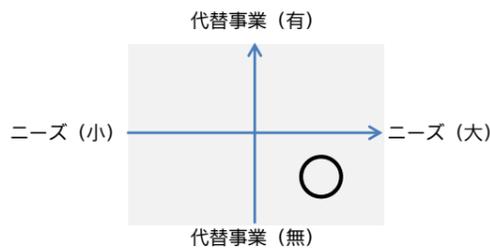
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	1



(2) 事業継続性評価



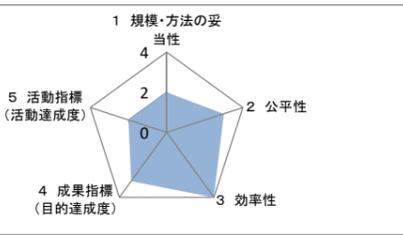
継続	一次評価コメント
	ごみ分別の徹底、ごみの減量化など、循環型社会の構築に向け、効果的な施策に取り組む必要がある。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2において、市町村は、一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬し、処分しなければならないことから、引き続き3R推進事業（廃棄物分別推進事業）を継続する。

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

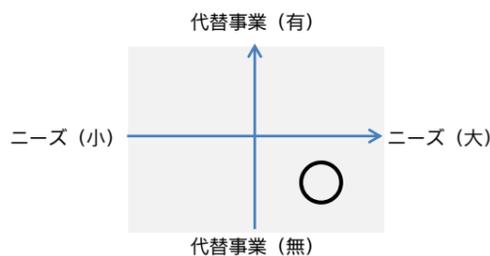
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	2



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ごみの3R（発生抑制、再使用、再生利用）の推進に関する市民の意識高揚を図り、循環型社会の形成を促進するための事業である。 令和2年度は、コロナの影響による外出自粛や福島県沖地震による災害ごみの発生により、生活系の一人一日当たりのごみ排出量が増加したため、市全体のリサイクル率は減少した。一方で、組成調査を実施してデータの蓄積を行ったほか、庁内に郡山市食品ロス削減推進担当連絡会を設置して各分野の情報共有や連携を強化、有識者等で組織される廃棄物減量等推進審議会におけるごみ処理費用の有料化の検討など、循環型社会の形成に向けた検討がなされている。 今後は、リサイクルとごみ減量化を推進するため、組成調査で蓄積したデータを活用した分別の周知徹底や検討内容の施策展開など、実効性のある取り組みを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.9 13.3		ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。	ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成11年4月1日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。	ごみのポイ捨てをさせないことや、犬の散歩時の糞の持ち帰りなど、生活環境の美化の推進に対する要求は高まっている。	環境美化に対する関心は高まっており、本事業に対する要望は今後も高いレベルを維持するものと予想される。	近年、ポイ捨てに関する苦情やポイ捨てパトロールの要望、さらには、3Rフェスティバルでの各種コンクールへの応募数の増加など市民のごみ減量に関する意識が高まってきており、市民から環境美化に対する関心が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

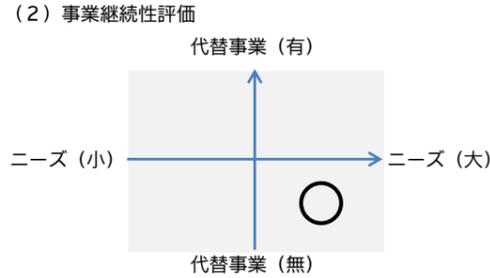
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度						
対象指標	対象地域の住民数	人		333,108		331,639		330,787									
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回	936	936	936	928	936	700	936	936		936		936			
活動指標②	啓発グッズ配布個数	個	33,000	59,757	33,000	43,448	33,000	6,675	33,000	33,000		33,000		33,000		33,000	
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚	600	580	600	474	600	413	600	600		600		600		600	
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	5	10	8	10	5	10	10		10		10		10	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		16		13		17	14		15		14		15		
単位コスト(所要一般財源から算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		16		13		17	14		15		14		15		
事業費		千円		5,450		4,837		5,014	4,712		5,450		4,712		5,450		
人件費		千円		3,903		1,373		2,102	3,903		3,903		3,903		3,903		
歳出計(総事業費)		千円		9,353		6,210		7,116	8,615		9,353		8,615		9,353		
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		9,353		6,210		7,116	8,615		9,353		8,615		9,353		
歳入計		千円		9,353		6,210		7,116	8,615		9,353		8,615		9,353		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和2年10月にポイ捨て等防止指導員を新たに委嘱し、郡山駅周辺と開成山公園の重点地域において引き続き啓発活動を行った。 啓発看板については、行政センターと連携し、配布に努めるなど啓発・環境美化活動を行った。 なお、啓発グッズ配布数が大きく減少しているのは、新型コロナウイルス感染防止の観点から積極的な配布・接触を避けたことが要因となった。	苦情件数は減少、啓発看板等設置枚数は減少した。(苦情・前年比-3件、-37% 設置・前年比-61枚、-13%)	【事業費】 ポイ捨て等防止指導員の委嘱替えによる被服等の支給によりコストが増加した 【人件費】 災害対応業務の割合が令和元年度に比べ2年度は下がり、当該業務に係る割合が増加したことにより、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

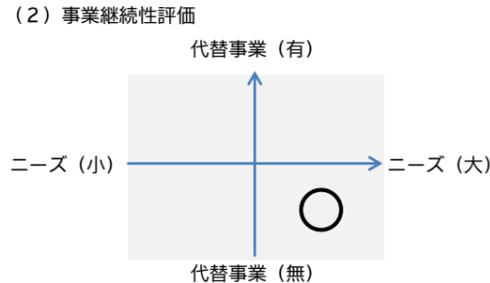


継続	一次評価コメント
	郡山市ポイ捨て等防止指導員の積極的な啓発活動や、それに伴う啓発グッズ配布、さらには、犬のふん・ポイ捨て防止看板の設置などが有効な結果につながっていると考えられ、今後も継続して事業を推進していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ポイ捨て等防止指導員の重点地区における啓発活動等により、ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふん放置を防止し、環境美化を推進する事業である。 令和2年度は、ポイ捨て等防止指導員の任期満了に伴う改選により活動のなかつた期間があり、また、新型コロナウイルス感染防止の観点から啓発グッズ(携帯ティッシュ・携帯灰皿・ビニール袋)の配布を抑制したことから、活動が縮小している。 良好な環境維持は新たなポイ捨ての抑止となるため、今後も継続した啓発活動の必要性はあるものの、受動喫煙防止やレジ袋の有料化等の本市の取り組みを鑑みると、啓発グッズ配布の見直しが必要である。また、各地区の環境美化活動や道路維持課の「アイラブロード事業」で行う道路美化活動など、住民や企業の環境美化に関する活動状況を把握し、重点地区以外の啓発方法や市民自身が啓発の担い手となる仕組みづくりについても検討する必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価	1020	公衆便所整備事業	環境部	3 R 推進課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.9	—	建築後15年以上経過した施設の補修・改修、30年以上経過した施設の建替えに向けた検討を行う。(水洗化による公衆衛生の向上、洋式による国際化対応、LED照明や節水型衛生器具による省エネ化、高齢者・障がい者・幼児連れに優しい多目的機能とBF・UD導入による利便性の向上、好デザイン化によるイメージ向上、景観との調和)		
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち		更なる清潔の保持と利用環境の改善により、誰もが安全で快適に利用できるよう、またこれにより本市のイメージがアップが図られることを目的とする。			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市内外から多数の人々が訪れる市街地・猪苗代湖畔等において、清潔の保持(廃掃法第6条)、環境の保護のため設置した公衆トイレについては、年数の経過による汚損や劣化が顕著になり、また処理方式やデザインが現代とマッチングせず、利用環境の改善と時勢への対応(水洗化、洋式便器の導入、省エネルギー化、多目的トイレ・バリアフリー・ユニバーサルデザイン導入等)が求められた。	平成30年度から10箇所の所管数となった。事業開始時から公共下水道への接続、LED照明の導入等の部分的改修、平成27年度からの本格的な建替えや大規模改修によりさらに向上は図られているが、残る所管施設において、まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所がある。	まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所が有ることや、近年の洋式化の促進などを踏まえ、事業を継続し改善を図っていく。	安全で快適な利用を求める声は常にある。市民の目線に立った整備を行っていく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

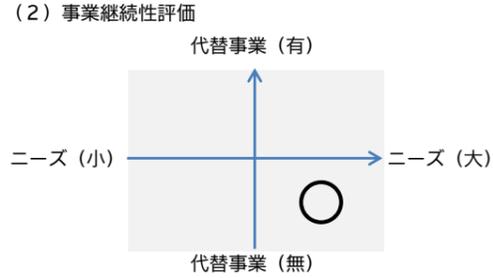
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	公衆便所所管数	箇所		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
活動指標①	改修箇所数	箇所	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②	建替え箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標③																			
成果指標①	公衆便所改修率	%	60.0	60	70.0	60	80.0	60	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	100
成果指標②	公衆便所水洗化率	%																	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		4,208	0	0	7,527	0	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527
単位コスト(所要一般財源から算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		4,208	0	0	7,527	0	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527
事業費		千円		681	0	0	4,000	0	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費		千円		3,527	2,849	429	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527	3,527
歳出計(総事業費)		千円		4,208	2,849	429	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527
国・県支出金		千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源等		千円		4,208	2,849	429	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527
歳入計		千円		4,208	2,849	429	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和元年度において予定していた開成第一公衆便所の改修が予算の配当が得られず実施できなかった経緯があり、改修等の内容、また事業実施のペース配分を再考する必要性、東日本台風による災害対応及び新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し令和2年度の予算編成を見送った。	事業活動により平成29年度までに水洗化率を95%まで達成させることができた。しかし、水洗化できない場所に立地する施設があり、水洗化率による指標で図ることが出来なくなったため平成29年度以降は施設の改修率を新たな指標としている。令和2年度は予算編成をせず事業を実施しなかったため現状維持となった。	【事業費】 予定していたは改修行わなかったため、事業費は減少(ゼロ)。 本整備事業の事業費については、必要以上に華美にならぬよう、また安価過ぎて耐久性、快適性及び利便性等が損なわれないように、適切な範囲で予算の配当を得て実施していく必要がある。 【人件費】 予定していた改修は行わなかったこと、令和元年東日本台風による災害対応による影響と考えられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

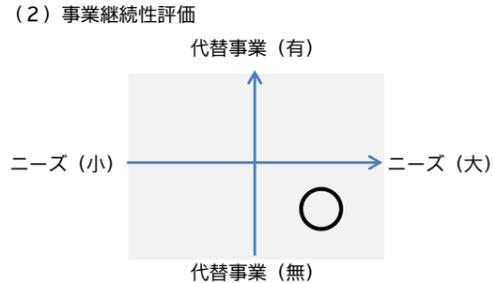


継続	一次評価コメント
	公衆便所は生活に欠かせない施設であり、バリアフリーやユニバーサルデザイン等の視点も踏まえ、誰もが安全で快適に利用でき、さらに公衆衛生の向上に寄与することが求められることから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	活動に至っていない



改善	二次評価コメント
	当該事業は、水洗化・ユニバーサルデザイン化に対応した公衆便所への改修や建替えをすることで利用環境の向上を推進する事業である。3R推進課が所管する公衆便所は令和2年度時点で10箇所あるが、うち1箇所が令和3年度中に撤去となるため、今後の所管数は9箇所となる。令和元年度以降、改修の必要性を施策全体のなかで総合的に検討した結果、予算編成に至っていない状況である。今後は、建設から30年以上が経過する未改修箇所の改修を順次予定しているが、周辺の公共施設や公園内公衆便所の整備状況などの環境が建設時とは変化していることが想定されるため、水道料金や電気料金により利用状況を把握するなど、設置の必要性を精査し、整備計画を見直す必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.6		監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	市内における不法投棄を抑制するため、監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見や不適正処理の未然防止に努め、市民の生活環境の保全を図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事案が多数発生していた。(最多：平成15年度198件)	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があらわれている。 また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。 また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の必要性が高まる。	廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止が、環境保全上重要であるという認識は市民に定着しており、そのために必要とされる対策強化も望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

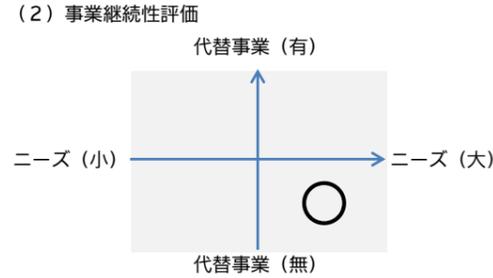
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内全域	km ²		757		757		757									
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所	22	18	22	13	22	17	22		22		22	22			
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所	2	3	2	1	2	0	2		2		2	2			
活動指標③	不法投棄等監視パトロール(委託)	回	240	340	240	240	240	220	240		240		240	240			
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	48	78	48	80	48	56	48		48		48	48	48	48	48
成果指標②	適正処理の指導件数(検問時)	件	2	2	2	0	2	0	2		2		2	2	2	2	2
成果指標③	適正処理の啓発件数(検問時)	件	29	104	29	64	29	0	29		29		29	29	29	29	29
単位コスト(総コストから算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		172		115		112		172		172		172	172		
単位コスト(所要一般財源から算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		72		22		28		72		72		72	72		
事業費		千円		12,753		11,062		12,019	12,753		12,753		12,753	12,753			
人件費		千円		7,896		2,611		3,963	7,896		7,896		7,896	7,896			
歳出計(総事業費)		千円		20,649		13,673		15,982	20,649		20,649		20,649	20,649			
国・県支出金		千円		12,000		11,062		12,000	12,000								
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		8,649		2,611		3,982	8,649		20,649		20,649	20,649			
歳入計		千円		20,649		13,673		15,982	20,649		20,649		20,649	20,649			
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて17台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物税交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄監視業務委託(監視パトロール220日)を実施した。 また、通常年2回実施している国道49号に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理の指導、悪質運搬車両の摘発及びドライバーに広報誌、グッズ等を配布して産業廃棄物の不法投棄・不適正処理防止の啓発活動は、新型コロナウイルスによる感染拡大防止等の観点から中止した。	不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時(最多：H15年度 198件)に比べ大きく減少傾向にあり、発見件数は昨年度より減少した56件(昨年度80件)であったが、悪質な廃タイヤ、家電製品等の不法投棄は後を絶たない。 なお、監視カメラ設置場所においては不法投棄行為はなく、抑止効果が見られた。検問事業においては、重大な違反が確認されなかった。	【事業費】 産廃税交付金(12,000千円)の活用による例年通りの予算内で不法投棄監視パトロール委託、啓発グッズ等の購入を行っている。 【人件費】 災害対応業務の割合が令和元年度に比べ2年度は下がり、当該業務に係る割合が増加したことにより人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

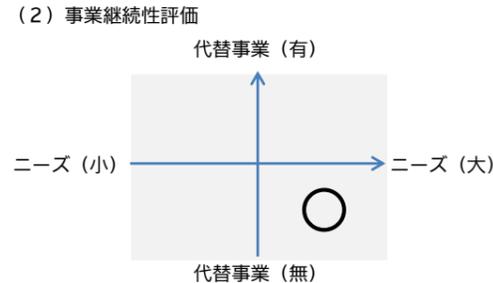


継続	一次評価コメント
継続	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業については、これまでも計画通り事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理抑制効果も確認される。また、市民からは、廃棄物の不法投棄の未然防止や不法搬入防止も望まれており、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、廃棄物の不法投棄や不適切処理の監視体制を強化することにより、不法投棄等の早期発見や防止、抑止を推進する事業である。 令和2年度は、行政センター等の要望を受けて監視カメラ17台を設置し、休日を含む昼夜間の監視パトロールを実施した。コロナの感染拡大防止等の観点から検問所の設置は中止したが、不法投棄・不適正処理指導件数は令和元年度よりも減少しており、監視カメラや監視パトロールの活動による抑止効果が表れている。 廃棄物の不法投棄及び不適切処理を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	11.6	—	除染により発生した除去土壌等について、速やかに搬出作業を行う。	放射性物質を含む除去土壌等を搬出し、原子力災害からの復興を推進する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、本市も事故由来放射性物質により汚染されたことから、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」を策定し、学校・公園、一般住宅等、農地、道路などの除染を実施した。除染で発生した除去土壌等の多くは、除染現場に保管しているため、一刻も早い中間貯蔵施設への輸送が待たれていた。	<ul style="list-style-type: none"> 中間貯蔵施設へのパイロット(試験)輸送終了後は、環境省が策定した輸送実施計画に示される輸送配分に応じて、計画的に除去土壌等を搬出している。 2016(平成28)年3月に環境省が発表した中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」では、2020年度までに中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送量を最大にする旨の目標が示され、さらに、2018(平成30)年12月には、「2021年度までに、県内に仮置きされている除去土壌等の概ね搬入完了を目指す。」との方針が追加されている。 	2021(令和3)年1月に開催された中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る連絡調整会議において、2021年度の本市輸送量を18万8,000m ³ (2020年度は27万2,000m ³)とする計画が示された。本市においては、環境省による「2021年度までに、県内に仮置きされている除去土壌等の概ね搬入完了を目指す。」との追加方針に基づき、2021(令和3)年度中の輸送完了が見込まれている。	住民は除去土壌等の早期搬出(掘り起し)を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	除去土壌等保管数(総数)	m ³		909,693		936,061		874,808								
活動指標①	保管場所から搬出した除去土壌等数(累計)	m ³	250,000	257,571	450,000	560,078	650,000	756,943	900,000		900,000					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	保管場所から搬出した除去土壌等の割合	%	27.78	28.31	50.00	59.83	72.22	86.53	100.00		100.00				100.00	100.00
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	搬出作業を行った除去土壌等 1m ³ あたりのコスト	千円		76.7		43.7		103.3	3.6		—					
単位コスト(所要一般財源から算出)	搬出作業を行った除去土壌等 1m ³ あたりのコスト	千円		1.0		0.5		0.8	0.6		—					
事業費		千円		11,178,340		13,079,472		20,173,021	762,397		587,490		772,545			
人件費		千円		151,155		147,033		158,612	147,033		147,033		147,033			
歳出計(総事業費)		千円		11,329,495		13,226,505		20,331,633	909,430		734,523		919,578	0		
国・県支出金		千円		11,178,340		13,078,498		20,173,021	762,397		587,490		772,545			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				974										
一般財源等		千円		151,155		147,033		158,612	147,033		147,033		147,033	0		
歳入計		千円		11,329,495		13,226,505		20,331,633	909,430		734,523		919,578	0		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	完了	継続						

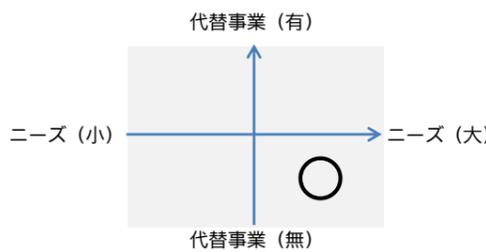
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標については、パイロット輸送の結果及び中間貯蔵施設の整備状況を踏まえて策定された、輸送実施計画(環境省)に基づくものであり、配分量の搬出を達成できた。 ※パイロット輸送とは、除染土壌等の本格的な輸送に先立ち、輸送手段の効率性や対策の効果の確認等を行うために実施されたテスト輸送。	輸送実施計画(環境省)をもとに事業を実施し、計画を上回る実績を達成した。	【事業費】前年度比で増加したが、前年度後期に発注した除去土壌等搬出作業等業務委託の前払分31億円が当年度の2020年度に計上されたことによるものである(当該年度に含まれる事業費は「前年度後期発注精算分+当年度前期発注前払分・精算分+当年度後期発注前払分」が計上されるのが通常であるが、2019年度は台風19号の影響があったことで、後期分の発注時期が年度末になり、前払分の支出が2020年度となった。) 【人件費】増加率は1.08倍で概ね例年同様であり、効率的な事業展開が図られた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



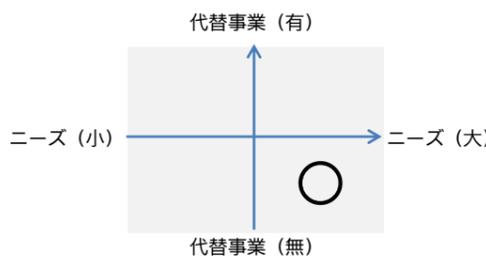
完了	一次評価コメント
完了	輸送実施計画(環境省)に沿って、計画どおり事業を推進できたため、2021(令和3)年度中の計画達成は確実であり、引き続き、年次計画に基づき同様の手法・規模で実施していくのが妥当である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
完了	当該事業は、除染により発生した放射性物質を含む除去土壌等を中間貯蔵施設へ搬出し、原子力災害からの復興を推進する事業である。 令和2年度は、環境省で策定している「輸送実施計画」に基づき、除去土壌等の搬出を行い、累計756,943立方メートルを搬出し、計画値以上の進捗を達成することができた。これに伴い、保管場所から搬出した除去土壌等の割合についても計画値以上となっている。 令和3年度中には輸送完了となり、目的達成が見込まれていることから、令和3年度をもって当該事業を完了とする。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	—	○電子式積算線量計貸与事業○空間線量計貸与事業	身の回りの放射線量を可視化する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故後、空間線量計や電子式積算線量計を市民に貸し出すことにより、放射線量を市民自らが確認し、市民の不安解消を図ることを目的として開始された。原子力規制庁より貸与されている線量計や福島県放射線健康対策事業費補助金を活用して購入・校正した線量計を事業に使用している。	東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年が経過し、自然減衰や除染により放射線量が減少していることもあり、貸出件数は年々減少しているが、依然として放射線に対して不安を持つ市民もあり、貸出しのニーズがある。	除去土壌等の一般住宅等からの搬出や中間貯蔵施設への輸送が終了を迎えるものの、依然として放射線に対して不安を持つ市民もあり、今後も一定のニーズがあると考えられる。	外部被ばく防止のため、放射線量を確認したいという意向が根強くある。

2 事業進捗等(指標等推移)

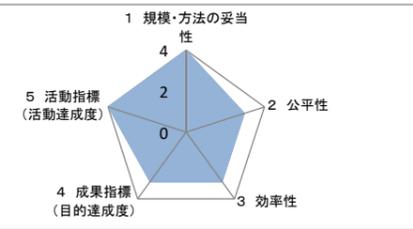
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
対象指標	全市民	人		333,108		331,639		330,787										
活動指標①	貸出窓口開設日数	日	244	244	244	244	244	244	242		243		243		243			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	高校生、妊婦、18歳以上の市民(電子式積算線量計)	人	50	58	40	44	60	41	50		50		50		50		50	
成果指標②	市民(空間線量計)	人	300	212	250	241	220	60	250		250		250		250		250	
成果指標③	町内会(空間線量計)	台	200	144	150	89	150	87	90		90		90		90		90	
単位コスト(総コストから算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		22		22		42	20		20		20		20			
単位コスト(所要一般財源から算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		8		12		24	12		12		12		12			
事業費		千円		5,807		4,023		3,300	3,386		3,386		3,386		3,386		3,386	
人件費		千円		3,113		4,309		4,551	4,309		4,309		4,309		4,309		4,309	
歳出計(総事業費)		千円		8,920		8,332		7,851	7,695		7,695		7,695		7,695		7,695	
国・県支出金		千円		5,787		3,992		3,288	3,348		3,348		3,348		3,348		3,348	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		3,133		4,340		4,563	4,347		4,347		4,347		4,347		4,347	
歳入計		千円		8,920		8,332		7,851	7,695		7,695		7,695		7,695		7,695	
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
全開庁日に貸出しを実施したことにより、市民のニーズに対応できた。	除染や放射線に関する正しい知識の定着により、市民の放射線に対する不安が軽減され、貸出件数減少という成果が出てきていると考えられる。	【事業費】 貸出数の減少を考慮し点検校正台数を減らしたことにより、事業費の削減が図られた。 【人件費】 貸出しに必要な機器の維持管理に係る作業や手続きは前年度と同様であったため、人件費はほぼ横ばいであった。

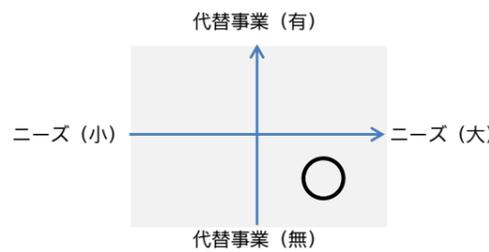
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

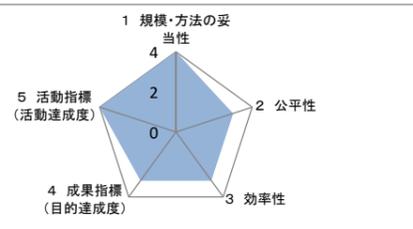


継続	一次評価コメント
継続	貸出件数は減少傾向であり、市民の不安解消の成果が出ているものと考えられる。しかし、現在も放射線に対し不安を持つ市民もあり、貸出しの必要があることから、校正台数の見直し等により事業費の適正な削減を図りながら、引き続き線量計の貸出しを実施し、市民の不安解消に努める。

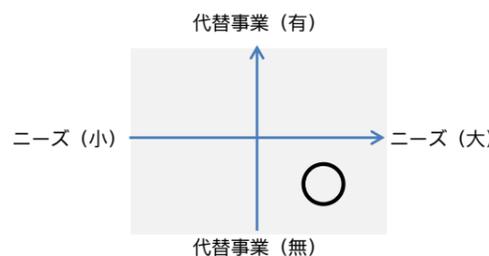
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、積算線量計や空間線量計の貸与により放射線量を可視化することで、外部被ばく防止及び放射線への不安解消を図る事業である。令和2年度は、放射線に対する不安解消が進んでいることに加え、新型コロナウイルスによる外出自粛等の影響により市民の関心が薄れたことから、市民向けの空間線量計貸し出しが大きく減少した。そのような中、電子式積算線量計と町内会向けの空間線量計貸し出しは、ほぼ横ばいであり、引き続き不安解消のための需要がある状況にある。なお、貸出数の減少を考慮して点検校正台数を減らしたことにより、事業費の削減が図られた。貸出の需要が一定程度あるため、事業規模の見直しを柔軟に行いながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	-	公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等の放射線量を測定し、市ウェブサイト上に公開する。また、平成25年度から常設展示コーナーでも市内の放射線量メッシュマップや放射線量の推移等を除去土壌等の搬出の進捗状況と併せて公開する。	市民の放射線に対する不安を解消するために、身の回りの放射線量を市ウェブサイト等で公開する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故後、子どもが利用する施設、公共施設、道路において、放射線量の測定を行っているが、市民に対する情報提供が十分ではないため、各種媒体を活用し周知する必要がある。	公共施設、道路等の放射線量の定点測定を市内全域で定期的に行っており、その結果をウェブサイト上の放射線量モニタリングマップ及び測定結果一覧で公開している。また、一般住宅等からの除去土壌等の搬出作業が進行していることを踏まえ、工区毎の搬出の進捗状況を除染情報ステーションで公開している。これにより、身近に放射線量を知ることができるとともに、搬出状況も把握できることで、本市における原子力災害からの復興状況が確認できるようにしている。	継続モニタリングは、汚染状況重点調査地域の指定解除に向けて、市内の放射線量を把握すること等を目的に実施しているが、2021(令和3)年度で、除染により発生した除去土壌等の搬出が完了し、汚染状況重点調査地域の指定解除を進めることになる。	放射線に関する正しい知識の定着により、放射線に対して不安を感じる市民の数は減少しているが、依然として放射線に対する不安を感じる市民もいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

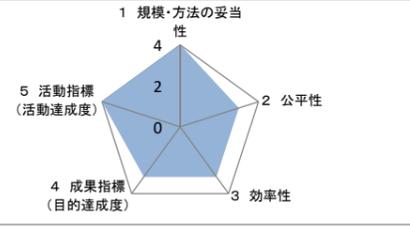
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787											
活動指標①	放射線マップ測定ポイント数		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500		2,500		2,500				
活動指標②	ウェブサイト更新数		2	2	2	2	2	1		1		1		1					
活動指標③	除染情報ステーション開設日数		244	244	244	244	244	242		243		243		243					
成果指標①	ウェブサイトアクセス数		10,000	12,001	10,000	7,071	10,000	3,879	7,000		7,000		7,000		7,000		7,000	7,000	7,000
成果指標②	除染情報ステーション開設日数		244	244	244	244	244	242		243		243		243				242	243
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		35		35		35	36		36		36		36				
単位コスト(所要一般財源から算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		32		32		32	33		33		33		33				
事業費		千円		24,198		28,336		27,858	17,700		17,700		17,700		17,700				
人件費		千円		7,713		7,920		7,776	7,920		7,920		7,920		7,920				
歳出計(総事業費)		千円		31,911		36,256		35,634	25,620		25,620		25,620		25,620				
国・県支出金		千円		24,198		28,336		27,858	17,700		17,700		17,700		17,700				
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0				
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0				
一般財源等		千円		7,713		7,920		7,776	7,920		7,920		7,920		7,920				
歳入計		千円		31,911		36,256		35,634	25,620		25,620		25,620		25,620				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
公共施設等における放射線量の年2回の測定及びウェブサイトでの測定結果の公開を、計画どおり実施した。また、除染情報ステーションを全開庁日に開設し、市内の放射線量の推移及び除去土壌等の搬出状況を公開した。これらにより、市民に対し、原子力災害からの復興状況に関する情報提供を行うことができた。	除染や放射線に関する正しい知識の定着により、市民の放射線に対する不安が軽減され、ウェブサイトアクセス数の減少という成果が出てきていると考えられる。また、除染情報ステーションを全開庁日に開設することにより、来庁者が本市における原子力災害からの復興状況を把握できるようにしている。	【事業費】 事業費の98%を占める継続モニタリングは、市内2,500カ所の定点について、継続して放射線量を測定し、各年度の測定値を比較するのが目的の事業であり、前年度同様、適正に実施することができた。 【人件費】 事業に要する人員は前年度と同様であり、人件費はほぼ横ばいであった。

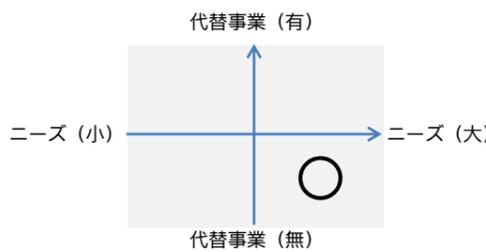
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

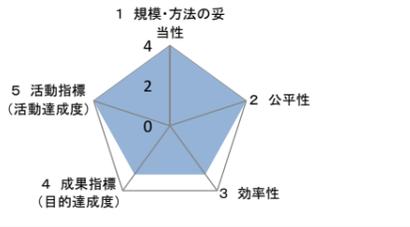


継続	一次評価コメント
	ウェブサイトアクセス数は前年度に比べて大幅に減少しており、放射線に対する正しい知識の定着や不安解消が図られているものと考えられる。しかし、依然として放射線に対して不安を感じる一定数の市民がいること、また、令和3年度も住宅等からの除去土壌等の搬出作業が実施されることから、引き続き市内各地の放射線量や除去土壌等の搬出状況に関する情報発信を行い、市民の不安解消に取り組む。

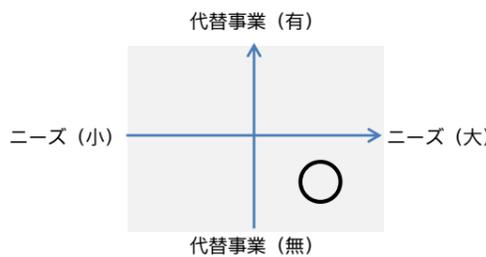
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、公共施設、道路等の放射線量を測定し、ウェブサイトや市役所内にある「除染情報ステーション」で公開することで、市民の放射線等に対する不安を解消するための事業である。 令和2年度は、放射線に関する正しい知識の定着により不安解消が図られていることに加え、新型コロナウイルスの影響等により市民の関心が薄れていることもあり、ウェブサイトのアクセス数は前年比で半減した。 令和3年度に除去土壌の搬出が計画通り完了する見込みであり、原子力災害からの復興状況に関する情報提供でもあることから、福島県からの支出金の動向を注視し、事業の完了時期を見据えて適宜事業を縮小する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.3		環境の現況を把握するための調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、郡山市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して郡山市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策実施の必要性等を検討するための資料とする。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	<ul style="list-style-type: none"> 酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 猪苗代湖は、今まで水質が酸性であり、CODやりんの数も低く、全国一きれいな水質の湖となっていたが、COD値の上昇や大腸菌群の増加等の水質悪化が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの越境大気汚染による酸性雨被害の発生について日常的に把握する必要があるため、引き続き環境の状況を調査する。 猪苗代湖の中性化に伴う水質の悪化や改善策検討の資料とするため、水質調査を継続する。 	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。また、猪苗代湖の水質については、多くの方が水質改善に向けた清掃活動等に参加しており、市民の関心も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

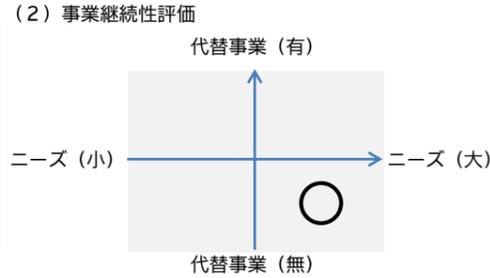
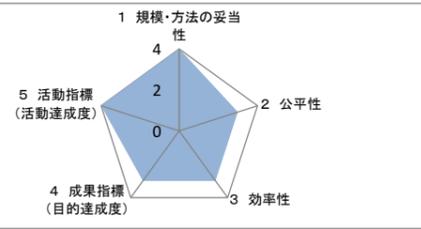
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		333,108				330,787											
活動指標①	酸性雨調査回数	回	26	26	26	26	26	25	26		26		26	26					
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回	15	15	15	15	15	13	15		15		15	15					
活動指標③	河川特別調査回数	回	23	21	23	24	19	19	21		21		21	21					
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0			0	0	
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.0	1.2	1.0	1.3	1.0	1.1	1.0		1.0		1.0	1			1.0	1	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円		71		84		97	89		89		89	89					
単位コスト(所要一般財源から算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円		71		84		97	89		89		89	89					
事業費		千円		499		450		538	546		546		546	546					
人件費		千円		3,921		4,980		4,993	4,980		4,980		4,980	4,980					
歳出計(総事業費)		千円		4,420		5,430		5,531	5,526		5,526		5,526	5,526					
国・県支出金		千円							0		0		0	0					
市債		千円							0		0		0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0					
その他		千円							0		0		0	0					
一般財源等		千円		4,420		5,430		5,531	5,526		5,526		5,526	5,526					
歳入計		千円		4,420		5,430		5,531	5,526		5,526		5,526	5,526					
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、猪苗代湖において湖水浴場が開設されなかったことなどから、調査回数が減少したが、概ね計画通り実施した。	酸性雨の被害等件数は0件だった。猪苗代湖水(3浜)におけるCOD値(年平均値)は、1.1(mg/L)で前年度より改善した。	<p>【事業費】消費税等の税率上げ等により前年度と比較し増加したものの、ほぼ計画通りの事業費であった。</p> <p>【人件費】人件費については、昨年度と同程度でほぼ計画通りであった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

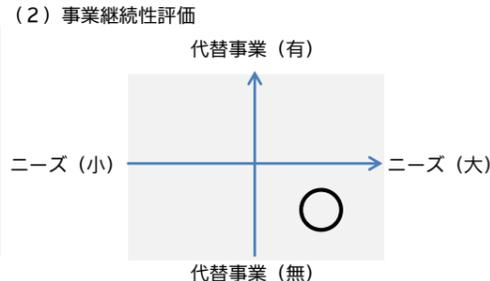
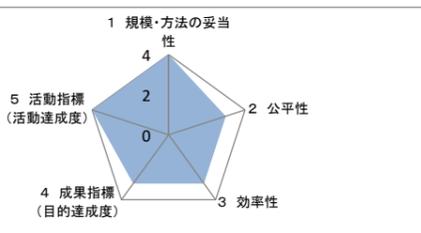


継続	一次評価コメント
	大気汚染による酸性雨被害や猪苗代湖をはじめとする公共用水域の水質に関しては、市民の関心も高く他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視とは別に、郡山市内各地域の開発等に基づく水質汚濁の状況を把握するため、郡山市独自で調査を実施している事業である。</p> <p>令和2年度は、コロナの影響により、酸性雨及び猪苗代湖水の調査回数が減少したが、概ね計画通り実施できた。猪苗代湖の水質については、多くの方が水質改善に向けた清掃活動等に参加していることから関心が高くなっているが、CODの数値は前年度より減少し、水質が改善傾向であった。調査結果は、「猪苗代湖水環境保全対策庁内連絡会議」において共有され、各事業推進の参考とされている。</p> <p>今後においても、現況把握に努めることで、環境保全に向けた取組みを推進していくため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、単位コストが増加傾向となっていることから、効率的な事業運営に努める必要がある。</p>